

京都市環境審議会 令和7年度第1回地球温暖化対策推進委員会 摘録

- 1 日 時 令和7年6月19日（木） 午前10時30分から正午まで
- 2 場 所 京都市役所本庁舎1階 環境政策局会議室（オンライン併用）
- 3 出席者 島田委員長、石原委員、伊庭委員、小畑委員、黒瀬委員、白木委員、戸谷委員、
富江委員、豊田委員、森委員、森本委員、湯川委員（12名）
- 4 内 容

議題 本市地球温暖化対策の見直し検討について	
京都市	<開会挨拶>
事務局	<資料3に沿って説明>
森委員	基本的には京都市の提案に賛成だが、削減目標の更新が先にあって、具体案や考え方が次にある方が分かりやすい。2030年の目標を踏まえたうえで、この取組内容で達成できるかという観点で考える必要があるのではないか。ここで提案されているそれぞれの取組について、どれだけやったらどれだけ削減が進むのか、次の段階で削減見込みの根拠を可能な範囲で示すことが重要。 ZEB化とZEH化の推進について、①一定規模以上の住宅メーカーが供給する新築住宅への太陽光発電設備の設置の義務付け、②デマンドレスポンスに参画する家庭への蓄電池導入の取組強化（補助金導入）、③既存住宅の省エネ改修の取組強化（補助金導入）等、東京都で様々な取組が始められている。同じ内容で実施する必要はないが、そういった義務付けや補助金等を引合いに出しながら、京都市で実施できる取組を具体化できると良い。 観光について、①既存商業施設・宿泊施設のZEB化強化（補助金導入）、②デマンドレスポンスに参画する商業施設・宿泊施設への蓄電池導入の取組強化（補助金導入）、③太陽光発電設備の設置の義務付け、蓄電池導入の取組強化の民泊施設への拡大、④観光地のDX化の強化ができないか。ZEB化・ZEH化と太陽光発電設備や蓄電池の導入を進めていくこと、そして、それらを大きな施設だけではなく民泊施設のような小さな施設にも裾野を広げていくことが重要ではないか。また、観光地の時間予約や施設利用料金の徴収などのデジタル化が進んでおり、そういう動きと併せて環境の対策も進めていけるのではないか。モビリティについても同様で、EV化等を進めていくことも重要だが、公共交通・タクシーの電子決済の拡大等、デジタル化によっても対策は進むのではないか。 金融機関について、取引先の排出（ファイナンスド・エミッション）削減の推進ができないか。サステナブルファイナンスを実施し、そのビジネスとして収益ができるような仕掛けを作っていくということが重要。
小畑委員	今回提示された目標値しかないのではないか。オールジャパンで同じ目標を共有して温暖化対策を推進する姿勢を率先して示していくことが、京都市としての責任なのではないか。 しかしながら、この目標値は大変ハードルが高く、これまでの実績を踏まえても、

	並大抵の努力ではできない。対策を満遍なくやっていくというのも大事だが、その中で対策の重点を明確にすることも必要ではないか。例えば、原単位である世帯数が増加している家庭部門、それから産業の裾野である中小事業者、こういった部門や対象における対策に、支援の重点を置いていく等、重点分野を設けて確実に実績を上げていかないと目標を達成できないと考える。 国の地球温暖化対策計画は、2040年の電源ミックスを定めたエネルギー基本計画とセットであり、京都市としても2040年の電源ミックスを前提に、しっかり取り組むということをこの計画に書き込んでいく必要があるのではないかな。 温暖化対策と経済成長を両立させることは非常に重要で、GX等の新技術の導入や環境経営への支援も大事である。脱炭素先行地域はまさに、再エネ設備や高効率の省エネ設備を導入することで地域の脱炭素を進めると同時に、地域の活性化を進め、さらに、地域に人を呼び込んでいく、成長と脱炭素の調和を図りながら実現していく事業であり、見直し後の計画では分かりやすく説明し、ショールームのようにしっかりと打ち出すことで、市域全体の機運を盛り上げていくと良い。 アメリカではトランプ政権が誕生し、地球温暖化対策に逆行する政策を実施したり、来年の1月にはパリ協定から離脱する見込みであり、企業の中にも脱炭素経営を軌道修正するところが出てきている。このような中、単に高い削減目標とその対策を掲げるだけでは対策は進まないのではないかな。取組の主体となる市民や企業等が、問題意識や危機感を改めて共有し、取組主体が納得できる施策、あるいはその納得性を高めていくような施策が必要ではないかな。例えば、京都市民は温室効果ガスの削減に一生懸命取り組む中で、インバウンドによる排出量が増加してしまうと、自分たちの努力に疑問を持つような方が出てきてしまう。インバウンドにおける環境税のようなものを導入し、京都市における温室効果ガス削減に係る応分の費用負担してもらう等により、努力している市民の納得感を高めるような施策が必要ではないかな。また、世界全体で見るとCO2を多く排出している国もある中で、努力している国や地域では納得感が低くなる。国が実施するところも大きいですが、京都市としても、危機感や対策に賛同する国やエリアを少しでも増やしていくためのグローバルな取組実施・発信を進めるということ、計画の基本的な考え方に入れられると良い。 さらに、教育について、より基盤的に、しっかり取り組む必要があるという社会的認識を共有していくために、計画の中で重要なものとして位置付ける必要がある。商工会議所でも市教育委員会と一緒に小学生に対する環境学習事業を行っており、20年以上、合計8万人以上の子どもたちに受けていただいている。第一期生の方は成長し、社会の中核を担う存在として動いているような状況であり、そうすることで世の中が変わってくる。
豊田委員	目標値について、京都市は2013年度比で2035年度に60%削減としているが、IPCC第6次評価報告書などで示されている経路では、2019年度比で2035年度に60%削減が求められており、基準年をずらして目標を決めていると思われてしまうのではないかな。京都市の2013年度比で60%削減を2019年度比に直すと49.6%にな

	り、経路の中央値に届いていない。1.5℃目標を達成するための削減幅は49%から77%であり、この中にはぎりぎり含まれるが、先進国である日本、その中でも脱炭素先行地域や環境先進都市という立場にある京都の役割を考えれば、より高い目標が求められるということを改めて認識し、60パーセント以上という数字を目指すことを掲げていただきたい。海外のNGOなどが計算した結果では、先進国である日本では2013年比で81%削減が求められると言われている。2019年比にすれば約72%削減になり非常に高い目標にはなるが、そういった指摘があるということを押さえたうえで、この目標にしたということ、改めて整理をいただきたい。 目標値の議論、政策の議論の中で、バックカスティングで作っていくことも想定されていたが、年限が近づいていることもあるのか、フォアキャスト寄りになってきていると感じる。今回の見直しで目標値を下げているわけではないが、これまで京都市として高い目標を掲げていた状況からすると、目標を下げることに同じように捉えられたり、あまり努力しなくてもいいというようなメッセージに捉えられてしまわないか。現実的に達成が困難だから目標値を高くしないというのではなく、高くすることによって取組の必要性を提示していくという考え方もある。 今回、取組効果の積上げをされているが、太陽光や断熱の標準化、電源に係る域内の原単位を下げるために再エネを供給する地域新電力を自ら持つ、京都市外の地域と連携して京都府北部地域や関西広域から再エネを調達してくる等、まだ施策の余地があるのではないかと。また、こういった話を、より広く市民にも提示をし、検討するような気候市民会議等を実施し、市民の意見を取り入れていくべき。 様々な難しいことを言っていることは承知しているが、環境NGOの立場として、京都には高い目標値を掲げて取り組んでいただきたいと考えている。
白木委員	京都市の方向性の一つとして、目標値について、達成できる現実的な目標にするというのはありえると思う。野心的な高い目標を掲げた方がいいが到底達成できないということでは、目標だけがひとり歩きするような状態になり、良くない。また、国の目標と比べて「以上」を目指すということで、環境先進都市の矜持のようなものを示されたのは一つのメッセージだと理解した。 個別の対策について、削減効果の検証や、先進的な取組の他地域や国際社会への普及も、京都市の環境先進都市としての役割の一つになるのではないかと。京都市でこれまで多くの先進的な取組を実施されているが、それらによるメリットを計測し、他の自治体に広げていく。京都市単独では高い目標を目指すことは厳しいかもしれないが、他の自治体も巻き込み、国全体で削減していくためのリードを取るというような方法、スタンスもある。 取組の進行管理については、計画の中で丁寧に説明することが必要ではないかと。地球温暖化対策推進委員会において、取組の実施状況や効果検証していくこととされているが、具体的な数値としてどの程度のCO₂が削減されたのかまでは落とし込めていない。京都市の取組を全て検証するのは不可能だが、今回積み上げた対策の中で特に効果が高いと見込んでいる取組や特に重点的に予算を配分している取組だけでも、

	それによりどれくらいCO₂が削減されたのか、それが市域全体に広がったらどれぐらいのインパクトがありそうか、それらを踏まえて今後も継続していくのかというような議論ができないか。またその間のPDCAを回していく重要性についても触れていただきたい。
湯川委員	モビリティの追加・強化する視点に関して、公共交通の優先利用による自動車分担率の低下についても、公共交通等の脱炭素化促進とは区別して考える必要がある。 公共交通優先のまちづくりの推進について、もう少し踏み込んで具体的に検討した方が良い。例えば、ヨーロッパの都市のように1枚の切符で乗れるようにすると利便性が上がり、車から公共交通への移転が期待できるのではないか。鉄道とバスを比較すると1人当たりのCO₂排出は鉄道の方が低く、1枚の切符での共通乗車にした場合、鉄道にお客さんを誘導するような政策を実施しやすくなるという側面がある。最近、地方では、公共交通の利便性向上、維持存続の目的で、鉄道とバス等、異なる事業者間でも1枚の切符で利用できるような政策を導入しているところがあり、国においても優良取組として紹介されている。大都市でそういうシステムを導入することは容易ではないが、大胆な公共交通優先ということを取り入れるべきではないか。
森本委員	全体的な考え方に、経済との両立や脱炭素、循環経済、生物多様性の一体的推進が入っているのは良いことである。経済との関係で言うと、生物多様性の関係でネイチャーポジティブ経済移行戦略が掲げられているため、参考にしてほしい。 推進方針がいくつか出てきて、ライフスタイル、ビジネス、エネルギー、モビリティとまとめられているが、ZEB・ZEH等の重要なところはもう少し分かりやすい形にするべきである。 温暖化に対応したまちづくりの視点が、2050年を考えると避けては通れず、計画のどこかに盛り込んでほしい。関連して、国交省において優良緑地確保計画認定制度（TSUNAGU 認証）が今年度から始まった。気候変動対策に加えて、生物多様性の確保とウェルビーイングの向上の3つの視点で評価する。直接すぐに温室効果ガスがいくら減るというものではないが、2050年を考えた場合にまちづくりとしてしっかりと進めていく必要があり、都市計画の部局と連携してやってほしい。 2050年の削減目標については、CO₂ではなくGHGで良いと考える。私もメタンの削減に役立つと考え、メタン排出の要因となる牛を食べないことにしている。これは一例だが、環境に配慮したライフスタイルをより推進すべきということが、今回の見直し検討の「ライフスタイル転換」における視点として出てきていない。そういった社会経済との整合を進めていかなければいけない。また、削減の対象となる物質はGHGという記載でいいが、海洋の酸性化がCO₂によって引き起こされる等、「CO₂」という記載をすることの重要性はある。 気候変動適応策の追加強化する視点として挙げている「NbS」については内容が分かるようにしていただきたい。
富江委員	エコ学区等を通じて、地球温暖化対策の実践を市民の中でずっと広げてこられたが、停滞しているイメージがある。京都市全体でさらにステップアップできるような方策

	があると良い。子どもだけ、大人だけというのではなく、親子で一緒に環境問題を考えるとすると家庭内で継続して話もできるため、そういった機会を設けてはどうか。 観光に関しては、ごみの削減等について観光客の方にも応分の負担をしていただく、市民と観光客の方が一緒に環境問題を考えられる京都市ということを打ち出せると、前向きに対策が進んでいくのではないかな。
戸谷委員	コロナ禍が明けてから、老朽化している設備の更新や、新しいビルの建築を検討する企業が非常に多かったが、昨今は建築費が非常に高騰していることもあり、計画の延期や見直しをされている。新築建物の省エネ規準の適合義務化という追い風があったが、昨今のインフレや賃上げに追い打ちをかけるように、トランプ政権の先行きの不透明感があり、設備投資が少し停滞しているのではないかなという肌感覚がある。特に中小企業においては、もちろん CO2 削減をやっていききたいという経営者も多いが、現実を考えると後回しになってしまう。補助金だけではないが、何か仕掛けが必要なのではないかな。 2030 年度の目標達成に向けては、例えば新築の建物の Z E B 化等についてはすぐにも開始しないと貢献できないが、建築費の高騰や、働き方改革による工期の長期化という状況は、目標達成に向かい風に感じる。
石原委員	京都市は大学が多く、業務部門に占める排出量の割合はかなりの量になる。特定事業者の排出実績は公表されているが、優良事業者を表彰等で取り上げるだけでなく、逆に優良でない事業者や全体に占める割合が非常に大きい事業者についても、一覧で分かるように公表してはどうか。行政としてはコストをかけずに見える化ができる。 大学にも切り込んでいって、教員と学生と一緒に考えて対策を進めていく必要があると思う。 森林について、森林環境譲与税を活用した人工林の整備がフォーカスされがちだが、人工林を天然林に変えることで生物多様性を高める、災害にも強くする等、森づくりを通して生物多様性等と炭素吸収を両立させるような方向について示す必要がある。 緑地については、保全だけでなく面積の拡大、質向上にも取り組んでいく必要がある。獣害や防災の観点等が繋がりが合っており、分野横断的に対策を行う必要があるが、一つの政策により様々な効果が得られる可能性も秘めている。
黒瀬委員	賛成する部分は多い。これまで 1000 年、2000 年という期間、まちとしてアイデンティティを保ってきた京都市が温暖化対策に取り組むことに大きな意味があり、世界にも発信できると思うので、削減目標を上乗せして行ってほしい。 一つ一つの施策について、すでに進んでいる事業に少し付け加えるといったものや、取組を支援するといったものが大半で、細部の視点になっており、全体としてのメッセージが薄く分かりにくいと感じるので、より大きな施策を示していけるといいのではないかな。今の若い人は政治や行政に関心がない人が多く、分かりにくい施策ばかりでは関心が薄れていく一方のため、もっと見える形にできると良い。例えば、インバウンド等に対して環境税をかけ、その収入を若い人の Z E H 住宅に関する施策に当ててことで学生向けにアピールしていく等ができないかな。また、まちの風景をがらっと

	変えるようなことを進めてほしい。例えば、歩行者と自転車だけのエリア、または更に公共交通機関だけが走れるエリアを設定し、歩きやすいまちを進める等ができないか。税制や都市計画といった行政でしかできない部分を能動的に進めてほしい。
伊庭委員	家庭部門が大きな割合を占めている割にあまり減っていないが、1件1件の建物で減らすことができるエネルギー消費量には限界があり、少しずつ進めたとしても、ドラスティックに下げることが難しい。新築住宅については省エネ規準適合が義務付けられたため今後削減が進んでいくが、課題は既存住宅に対してどうしていくかである。現在、既存住宅に対して断熱改修の補助があるが、これは省エネというよりは快適性の向上の方に寄与するもので、快適性が向上することによって消費エネルギーが増えているような事例もある。省エネ対策としてアプローチしていくのであれば、どの程度の断熱率、省エネ率を目指すのか、具体的な目標を示していく必要がある。 少し前に、他都市においてガス供給事業者と連携して、特定の街区における再エネルギー利用率を最大化するための実証実験をされていた。建物単体ではなくて、一定のまとまりを持った街区として、生み出したエネルギー利用の効率を最大化するような考え方というのを入れていいのではないかと。デマンドレスポンスにも関係してくると思うが、住宅やオフィス、商店など、需要のピークが異なる建物が混在している地域では、何か上手くやれることがあるのではないかと。
島田委員長	各委員から様々な御意見を頂戴した。その中で、脱炭素先行地域で進めているものでカバーできるものも少なからずあると思われ、その取組を市域全体に広げていけるか等の検討をお願いしたい。 また、削減目標に関しては、2050年の削減対象をCO₂からGHGにした場合に、メタン、一酸化二窒素、その他代替フロン等が加わるが、どの程度の量を見込んでGHG実質ゼロが達成できるのか詰めておく必要がある。 今日は様々なステークホルダーの方、日々様々な声に接しながら活動している皆様方から非常に貴重な意見をいただいた。今後も多くの意見を聞きながら見直し案を作っていくことが大事である。
事務局	大変熱心な議論と御意見を賜り、感謝申し上げます。多岐にわたる皆様のそれぞれの立場から、また、現実的に感じられていることから御意見をいただいた。 地球温暖化は喫緊の課題。ハードルは高いものの、2050年に向けて、いかにしっかりと取り組んでいくのかという観点で、本日いただいた御意見を咀嚼しながら、引き続き皆様の御知見を賜りつつ進めてまいりたい。